



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社旅工房 上場取引所 東
 コード番号 6548 URL <https://www.tabikobo.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 高山 泰仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員コーポレート本部長(氏名) 岩田 静絵 (TEL) 03(5956)3044
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	461	20.2	△551	—	△525	—	△596	—
2022年3月期第2四半期	384	22.8	△774	—	△682	—	△684	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △588百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 △682百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△99.15	—
2022年3月期第2四半期	△125.85	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,308	△1,269	△57.0
2022年3月期	3,667	△1,021	△28.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 △1,314百万円 2022年3月期 △1,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

2023年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定としております。連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	6,543,900株	2022年3月期	5,944,300株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	31,104株	2022年3月期	23,504株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	6,015,439株	2022年3月期2Q	5,440,667株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され徐々に経済社会活動の正常化が進むなかで、景気に緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、エネルギー資源・原材料価格の高騰、急激な円安の進行等もあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

旅行業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた世界各国の渡航制限や入国規制等に一部緩和の動きが見られたものの、依然として旅行需要の大幅な減退が続いております。

このような情勢のもと、当社グループでは、個人旅行事業におきまして、日本における入国時の待機免除、感染症危険情報レベルの引き下げを受けて、2022年6月以降、海外の募集型企画旅行の催行を段階的に再開いたしました。法人旅行事業におきましては、海外・国内の業務出張、国内の団体・MICE案件等を中心に営業活動を行いました。引き続きコスト削減にも注力し、従業員の出向等による人件費の削減、市場の状況に合わせた広告費の圧縮、東京本社への縮小移転による地代家賃の削減等を実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は461,771千円（前年同期比20.2%増）、営業損失は551,015千円（前年同期の営業損失は774,285千円）、経常損失は525,391千円（前年同期の経常損失は682,386千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は596,444千円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は684,720千円）となりました。

なおセグメントの業績については、当社グループは旅行業の単一セグメントであるため、記載を省略いたします。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,001,895千円と、前連結会計年度末比1,264,576千円減少しました。これは主に、売掛金が前連結会計年度末比64,923千円、旅行前払金が前連結会計年度末比258,058千円増加した一方で、現金及び預金が前連結会計年度末比1,564,932千円、未収入金が前連結会計年度末比294,100千円、貸倒引当金が前連結会計年度末比298,175千円、その他(流動資産)が前連結会計年度末比26,426千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は306,263千円と、前連結会計年度末比94,370千円減少しました。これは主に、長期未収入金が前連結会計年度末比299,037千円、貸倒引当金が前連結会計年度末比299,037千円、差入保証金が前連結会計年度末比4,149千円増加した一方で、その他(投資その他の資産)が前連結会計年度末比98,519千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,034,470千円と、前連結会計年度末比1,062,010千円減少しました。これは主に、旅行前受金が前連結会計年度末比82,081千円増加した一方で、短期借入金の前連結会計年度末比1,001,000千円、未払金が前連結会計年度末比39,515千円、未払費用が前連結会計年度末比52,063千円、預り金が前連結会計年度末比54,202千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は542,716千円と、前連結会計年度末比49,809千円減少しました。これは資産除去債務が前連結会計年度末比46,933千円、その他(固定負債)が前連結会計年度末比2,875千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は△1,269,028千円と、前連結会計年度末比247,126千円減少しました。これは主に、資本金が前連結会計年度末比161,059千円、資本剰余金が前連結会計年度末比161,059千円、新株予約権が前連結会計年度末比19,410千円増加した一方で、利益剰余金が前連結会計年度末比596,444千円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、753,935千円と前連結会計年度末と比べ654,932千円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失595,808千円の計上に加え、売上債権の増加60,811千円、旅行前払金の増加253,761千円、預り金の減少54,202千円等の減少要因がある一方、減損損失の計上72,497千円、旅行前受金の増加72,570千円、助成金の受取額40,189千円等の増加要因から、881,656千円の支出となりました。

また、前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失682,386千円の計上に加え、売上債権の増加44,957千円、旅行前払金の増加24,450千円等の減少要因がある一方、助成金の受取額194,817千円、減価償却費の計上77,402千円、旅行前受金の増加41,686千円等の増加要因から、435,438千円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が446,218千円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出72,585千円、定期預金の預入による支出91,000千円、資産除去債務の履行による支出12,268千円等の減少要因がある一方、敷金の返還による収入42,433千円、定期預金の払戻による収入1,001,000千円等の増加要因から、873,137千円の収入となりました。

また、前第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出119,700千円、差入保証金の差入による支出5,000千円等の減少要因から、125,349千円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ収入が998,487千円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少1,001,000千円の減少要因がある一方、新株予約権の発行による収入21,480千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入318,882千円等の増加要因から、659,471千円の支出となりました。

また、前第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使による株式の発行による収入812,580千円等により、812,796千円の収入となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が1,472,267千円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期におきましても、世界的に広がる新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明であり、当社グループが属する旅行業界の需要動向に大きく影響を及ぼすことが想定されます。2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的に算出することが困難であることから、未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,818,867	1,253,935
売掛金	120,213	185,136
割賦売掛金	2,602	2,326
旅行前払金	125,184	383,242
未収入金	374,102	80,002
その他	125,512	99,086
貸倒引当金	△300,010	△1,835
流動資産合計	3,266,472	2,001,895
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
長期貸付金	4,876	4,876
差入保証金	173,861	178,011
長期未収入金	—	299,037
その他	226,771	128,251
貸倒引当金	△4,876	△303,913
投資その他の資産合計	400,633	306,263
固定資産合計	400,633	306,263
資産合計	3,667,105	2,308,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,192	57,555
短期借入金	3,300,000	2,299,000
未払金	185,435	145,919
未払費用	204,464	152,401
未払法人税等	17,578	11,739
旅行前受金	90,370	172,452
預り金	191,652	137,449
賞与引当金	1,255	757
その他	60,530	57,196
流動負債合計	4,096,481	3,034,470
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
資産除去債務	64,873	17,939
その他	27,651	24,776
固定負債合計	592,525	542,716
負債合計	4,689,007	3,577,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,865	1,222,925
資本剰余金	971,865	1,132,925
利益剰余金	△3,107,079	△3,703,523
自己株式	△128	△128
株主資本合計	△1,073,476	△1,347,802
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	21,284	32,884
その他の包括利益累計額合計	21,284	32,884
新株予約権	—	19,410
非支配株主持分	30,290	26,478
純資産合計	△1,021,901	△1,269,028
負債純資産合計	3,667,105	2,308,158

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	384,309	461,771
売上原価	309,378	324,837
売上総利益	74,930	136,934
販売費及び一般管理費	849,216	687,949
営業損失(△)	△774,285	△551,015
営業外収益		
受取利息	422	337
受取配当金	0	0
為替差益	—	3,474
助成金収入	118,875	34,965
その他	11,650	9,589
営業外収益合計	130,949	48,367
営業外費用		
支払利息	26,538	21,723
支払保証料	580	497
為替差損	316	—
支払手数料	3,719	454
その他	7,894	67
営業外費用合計	39,050	22,743
経常損失(△)	△682,386	△525,391
特別利益		
固定資産売却益	—	2,080
特別利益合計	—	2,080
特別損失		
固定資産除却損	—	0
減損損失	—	72,497
特別損失合計	—	72,497
税金等調整前四半期純損失(△)	△682,386	△595,808
法人税、住民税及び事業税	4,294	5,159
法人税等合計	4,294	5,159
四半期純損失(△)	△686,680	△600,967
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,960	△4,523
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△684,720	△596,444

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△686,680	△600,967
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,872	12,312
その他の包括利益合計	3,872	12,312
四半期包括利益	△682,808	△588,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△681,423	△584,843
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,384	△3,812

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△682,386	△595,808
減価償却費	77,402	781
減損損失	—	72,497
受取利息及び受取配当金	△423	△338
支払利息及び支払保証料	27,119	22,221
為替差損益(△は益)	△201	△3,444
助成金収入	△118,875	△34,965
売上債権の増減額(△は増加)	△44,957	△60,811
旅行前払金の増減額(△は増加)	△24,450	△253,761
未収入金の増減額(△は増加)	9,931	△9,884
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,862	10,190
旅行前受金の増減額(△は減少)	41,686	72,570
未払金の増減額(△は減少)	11,630	△30,608
預り金の増減額(△は減少)	10,346	△54,202
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32	861
賞与引当金の増減額(△は減少)	△438	△624
預け金の増減額(△は増加)	△6,393	△601
その他	96,599	△25,229
小計	△612,305	△891,157
利息及び配当金の受取額	423	338
利息及び保証料の支払額	△24,521	△20,923
助成金の受取額	194,817	40,189
補償金の受取額	339	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	5,807	△10,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	△435,438	△881,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△119,700	△72,585
資産除去債務の履行による支出	△171	△12,268
敷金の差入による支出	△65	△46
敷金の返還による収入	100	42,433
差入保証金の差入による支出	△5,000	△1,118
差入保証金の回収による収入	—	265
定期預金の預入による支出	—	△91,000
定期預金の払戻による収入	—	1,001,000
その他	△512	6,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,349	873,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△1,001,000
ストックオプションの行使による収入	216	1,166
新株予約権の発行による収入	—	21,480
新株予約権の行使による株式の発行による収入	812,580	318,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	812,796	△659,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,354	13,058
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	254,362	△654,932
現金及び現金同等物の期首残高	3,460,508	1,408,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,714,871	753,935

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による売上高の急激な落ち込みにより、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりました。当第2四半期連結累計期間においても、旅行需要の大幅な減退が継続しており、551,015千円の営業損失、525,391千円の経常損失、596,444千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,269,028千円の債務超過となっております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を図ってまいります。

①徹底的なコスト削減

新型コロナウイルス感染症の全世界的な感染拡大が顕在化した2021年3月期以降、販売費及び一般管理費の見直しを行っており、広告宣伝費や支払手数料の削減に加えて、役員報酬の減額、賞与支給の停止、従業員の休業や出向、他社への転籍による削減などを実施しました。当第2四半期連結累計期間においては、さらなる固定費圧縮と人員数適正化のため、希望退職の実施及び東京本社の縮小移転を行いました。第3四半期以降も、売上高に見合った販売費及び一般管理費となるよう引き続きコストコントロールを実行してまいります。

②海外旅行市場回復を見据えた収益確保の準備

当社グループは従来、海外旅行商品を強みとしてきましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、世界各国において海外渡航制限や行動制限等の措置が取られるなど、海外旅行商品の販売に関して厳しい状況が続いております。しかしながら、足元の状況として、海外経済の改善、外務省による水際措置の見直しなど、海外渡航に関して明るい兆しが見え始めております。このような状況を踏まえ、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の拡大前に当社グループの収益の中で大きな比率を占めていた海外旅行商品の販売に資源を集中することで収益性を改善することを考えており、そのための準備（海外のホテルとの仕入れ交渉の開始や非採算部門の人員整理等）を進めてまいります。

③資金の確保

当第2四半期連結会計期間末における現金及び預金は1,253,935千円（うち、定期預金500,000千円について担保を設定）と、前連結会計年度末比1,564,932千円減少しております。従来より主要取引銀行との関係は良好ですが、総額2,299,000千円の当座貸越契約等に関しては契約更新期間が短いため、継続的に支援いただくための協議を行っております。併せて、さらなる資本増強のために、2022年8月に第三者割当による第3回新株予約権を発行いたしました。当第2四半期連結累計期間において当該新株予約権の行使により318,882千円を調達しており、今後も行使が進むものと考えております。なお、当該新株予約権の付与総数は60,000個であり、当第2四半期連結会計期間末における未行使残数は54,220個であります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、上記の対応策等は実施途上であることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ407,387千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,061,860千円、資本剰余金が971,860千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ161,059千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,222,925千円、資本剰余金が1,132,925千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症拡大・長期化による事業リスク

当社グループは、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による売上高の急激な落ち込みにより、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりました。当第2四半期連結累計期間においても、旅行需要の大幅な減退が継続しており、551,015千円の営業損失、525,391千円の経常損失、596,444千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,269,028千円の債務超過となっております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このため、当社グループでは、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載の各施策によって事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、当該対応策等は実施途上であることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を反映しておりません。